

事務事業名	検査等業務費										担当課	部課名	財務部検査指導課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	中村 栄一	電話	2390

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	工事及び設計委託の引渡しを受ける際の、目的物の適正な履行と完了を確認するための検査等の執行															
対象	4. その他	工事受注者, 設計委託受注者											235	件		
根拠法令等	法律等	地方自治法234条の2														
事業実施内容	地方自治法第234条の2の規定による、工事及び設計委託の適正な履行の確保及びその受ける給付の完了の確認を行うための検査等を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,163 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	13 千円	出張旅費等
		需用費	844 千円	土木工事標準積算基準書
		使用料及び賃借料	6,306 千円	公共土木工事積算システム使用料
財源内訳	R元年度 支出済額 7,163 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	7,163 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	62,340	61,156	61,860	62,609			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	62,525	62,588	62,474	62,560			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,545	7,489	7,548	7,163			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	54,980	55,099	54,926	55,397			
	①職員給与合計(常勤)	51,876	52,548	52,252	52,104			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,104	2,551	2,674	3,293			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-185	-1,432	-614	49			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-185	-1,432	-614	49			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	146.65	425,105	143.05	427,501	144.09	429,317	144.57	433,060

成果実績	指標名	検査件数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			269	単位 件	272	単位 件	255	単位 件	235	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		工事及び設計委託の検査件数は、各工事主管課の事業計画により発注される工事及び設計委託件数に基づくため、目標値は設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				231,747.21		224,838.24		242,588.24		266,421.28	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	社会資本の建設及び維持管理を担う公共工事の適切な設計及び現場施工を行うための技術職員の建設技術について、職場研修等による技術の継承に加え、更なる技術力向上を図っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	技術職員の建設技術向上について、工事主管課の職場研修等に加え、検査指導課としても工事検査や設計審査時において建設技術に関する適切な指導及び改善を行うほか、技術職員研修等の専門研修を通じた技術力向上の取組を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	工事及び設計委託の目的物の適正な履行と完了の確認を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地方自治法第234条の2の規定に基づく義務的自治事務であり、今後も工事目的物等の適正な履行と完了を確認する検査事務を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	工事に係る検査	無	無	1	3
2	委託業務(工事設計等に限る。)に係る検査	無	無	1	3
3	工事設計、設計委託等の積算基準の遵守	無	無	1	3
4	土木積算システムの運用管理	無	無	1	3
5	基本設計、実施設計及び工事設計に係る設計図書の審査	無	無	1	3
共通-4	工事請負費の執行について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	総務管理事務費										担当課	部課名	財務部検査指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	中村 栄一	電話	2390

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公共工事で使用する高額資材等の価格に関する市場価格調査の執行。						
対象	4. その他	庁内工事主管課				973	品目
根拠法令等	その他(要綱等) 神奈川県土木工事標準積算基準						
事業実施内容	公共工事で使用する高額資材等の価格について、県内自治体共同で市場価格調査を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)神奈川県都市整備技術センター) (委託等内容 : 高額資材等価格調査) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,774 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	5,460 千円	高額資材等価格調査
		使用料及び賃借料	314 千円	土木積算用プリンタ賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 5,774 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,774 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	6,247	7,148	5,720	8,691
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,257	7,223	5,752	8,689
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,364	4,323	2,861	5,774
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	163	134	141	173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.70	16.72	13.32	20.07	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	高額資材等価格調査品目数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			1,014	単位	1,112	単位	1,134	単位	973	単位
					品目		品目		品目		品目
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			高額資材等価格調査の品目数は、各工事主管課の設計件数や内容により増減するため、目標値は設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,160.75		6,428.06		5,044.09		8,932.17		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	本事業の委託先である神奈川県都市整備技術センターは、神奈川県が設置した公益財団法人であるが、現状、総合行政ネットワーク(LGWAN)による情報の交換が出来ない状況にある。
(2) (1)解決のための今後の取組	総合行政ネットワーク(LGWAN)による安全かつ効率的な情報の交換を目指し、神奈川県都市整備技術センターに対し要望を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公共工事で使用する高額資材等の価格について、適切な市場価格を反映することができた。県内自治体共同で価格調査を行うことにより、経済的かつ効率的に価格調査を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県土木工事標準積算基準に基づく自治事務であり、今後も公共工事で使用する高額資材等の価格について、県内自治体共同で経済的かつ効率的に市場価格調査を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	工事設計，設計委託等の積算基準の順守	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------